

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月28日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 セメダイン株式会社

【英訳名】 CEMEDINE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒井 進

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田四丁目5番9号

【電話番号】 03(3442)1381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 猪瀬 一 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田四丁目5番9号

【電話番号】 03(3442)1381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 猪瀬 一 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期 連結累計期間		第78期 第2四半期 連結累計期間		第77期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		9,897,296		10,498,415		20,361,486
経常利益	(千円)		496,586		404,528		959,542
四半期(当期)純利益	(千円)		281,184		216,984		485,390
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		236,712		215,432		472,341
純資産額	(千円)		8,408,567		8,736,677		8,595,484
総資産額	(千円)		16,815,749		17,202,071		17,195,686
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		19.18		14.87		33.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		19.02		14.68		32.84
自己資本比率	(%)		49.32		49.98		49.18
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		792,816		457,795		1,331,396
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		76,494		67,494		285,686
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		566,890		58,427		625,230
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,474,906		4,079,046		3,746,285

回次		第77期 第2四半期 連結会計期間		第78期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)		12.41		6.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第77期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第77期第2四半期連結累計期間及び第77期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞した生産活動が徐々に回復するなど、景気に持ち直しの動きがみられましたが、米国経済の減速や欧州の財政不安による世界的な景気の減退懸念や円高の進行などにより、先行き不透明な状態で推移いたしました。

当社グループ関連業界におきましては、建築土木関連市場では、震災の復旧・復興需要に加え、震災後に手控えられていた住宅投資に回復の動きがみられました。工業関連市場では、材料・部品などのサプライチェーンの立て直しが進み企業の生産活動は持ち直しましたが、海外経済の減速や円高の影響により一部に弱い動きがみられました。仕入面では、材料メーカーの被災による供給不安がほぼ解消したものの、原油・ナフサ価格高騰の影響を受け材料価格が上昇するなど厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは、震災の復旧・復興需要のため取引先及び仕入先と連携を密にして製品の供給責任を果たすとともに、人と環境に優しい製品や高機能製品の開発及び拡販による売上高の確保に努め、厳しい外部環境に対応できる企業体質の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は10,498百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。利益につきましては、材料価格上昇の影響が大きく、営業利益は406百万円（前年同四半期比13.4%減）、経常利益は404百万円（前年同四半期比18.5%減）、四半期純利益は216百万円（前年同四半期比22.8%減）となりました。

市場区分別の業績につきましては、次のとおりであります。

建築土木関連市場

建築土木関連市場におきましては、復旧需要として接着剤及びシーリング材が仮設住宅や補修用途として多く使用されたほか、住宅投資回復の動きを受けセメダインタイルエースなどの内外装工事中用接着剤やセメダインPOSシールなどのシーリング材の売上が伸張いたしました。また、サプライチェーンの見直しなどを図る顧客の動きに対応した販売活動により、売上高は5,318百万円(前年同四半期比11.8%増)となりました。

一般消費者関連市場

一般消費者関連市場におきましては、雇用や所得の先行きに不透明感が強い中で低価格偏重指向が続いておりますが、震災により補修用途品の需要がホームセンターなどで一時的に増加し、売上高は2,438百万円(前年同四半期比7.2%増)となりました。

工業関連市場

工業関連市場におきましては、太陽光発電システムの増加による太陽電池向け高機能製品の売上が伸張し、電子部品向けの高機能製品の売上也堅調に推移いたしました。しかし、震災後の工業市場全体に亘る生産活動停滞や円高による海外向け製品の売上減少の影響を免れず、売上高は2,740百万円(前年同四半期比4.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末と比較し96百万円増加し12,664百万円となりました。これは主に、現金及び預金が322百万円増加し、受取手形及び売掛金(電子記録債権を含む)が71百万円、たな卸資産が48百万円減少したことによります。

固定資産は、有形固定資産の減価償却等により、前連結会計年度末と比較し88百万円減少し4,535百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比較し6百万円増加し17,202百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末と比較し75百万円減少し7,358百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が101百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較し59百万円減少し1,106百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が62百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比較し134百万円減少し8,465百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて141百万円増加し8,736百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上により216百万円増加し、配当の実施により58百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度と比較し332百万円増加し、4,079百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は457百万円(前年同四半期792百万円)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益401百万円(前年同四半期484百万円)、減価償却費203百万円(前年同四半期215百万円)、利息及び配当金の受取額99百万円(前年同四半期16百万円)であり、主な資金の減少要因は、退職給付引当金の減少64百万円(前年同四半期103百万円)、法人税等の支払額161百万円(前年同四半期38百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は67百万円(前年同四半期76百万円)となりました。主なものは、有形固定資産の取得による支出63百万円(前年同四半期97百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は58百万円(前年同四半期566百万円)となりました。主な資金の使途は、配当金の支払額58百万円(前年同四半期44百万円)であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は300百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

今後のわが国経済は、国内の急速な高齢化や人口減少の進展、社会保障制度への不信心など構造的な問題を抱えており中長期的な展望は開けておりません。当社グループを取り巻く経営環境は、原材料価格の大幅な変動、環境面における規制強化及び複数事業主による企業年金の運用悪化等、依然として厳しい状況が続くものと考えられ、これらの状況が当社グループの業績に重要な影響を与えております。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえ、「既存市場の極大化に加え、次世代に向けた新市場の開拓」、「日本国内に加え、グローバル展開へ」、「製品中心から問題解決型へ」を基軸とし、長い歴史とブランド力をステップとして、需要を積極的に喚起し、更には創造することにより、企業存続と社会貢献を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,167,000	15,167,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	15,167,000	15,167,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月24日
新株予約権の数(個)	64
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	平成23年7月15日～平成43年7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

<p>新株予約権の行使の条件</p>	<p>新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる 上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
<p>新株予約権の譲渡に関する事項</p>	<p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>
<p>代用払込みにに関する事項</p>	
<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</p>	<p>(注) 2</p>

(注) 1 当社が株式分割、又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、会社分割を行う場合及びその他これらの場合に準じて新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合、当社取締役会において必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

再編対象会社による新株予約権の取得事由及び条件

- イ 当社は、新株予約権者が上記の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- ロ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる会社分割契約又は会社分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案が、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- ハ 新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		15,167,000		3,050,375		2,676,947

(6) 【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島三丁目2番4号	4,445	29.30
セメダイン共栄会	東京都品川区東五反田四丁目5番9号	1,480	9.75
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,008	6.64
東レ・ダウコーニング株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 (大手町ファーストスクエアビル23階)	563	3.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	507	3.34
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	400	2.63
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	400	2.63
日本ウイリング株式会社	東京都板橋区加賀一丁目10番2号	310	2.04
株式会社LIXIL	東京都江東区大島二丁目1番1号	300	1.97
株式会社丸運	東京都中央区日本橋小網町7番2号	200	1.31
計		9,613	63.38

(注) 上記のほかに、自己株式571千株(3.76%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 571,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式14,566,000	14,566	
単元未満株式	普通株式 30,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,167,000		
総株主の議決権		14,566	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式232株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セメダイン株式会社	東京都品川区東五反田 四丁目5番9号	571,000		571,000	3.76
計		571,000		571,000	3.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役営業統括副本部長 兼第一事業部長	取締役営業統括副本部長	杉浦 條二	平成23年8月26日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,946,791	4,268,803
受取手形及び売掛金	6,111,413	6,021,776
電子記録債権	199,503	217,203
商品及び製品	1,168,199	1,126,714
仕掛品	173,590	177,870
原材料及び貯蔵品	467,487	456,555
その他	507,951	402,603
貸倒引当金	6,433	6,816
流動資産合計	12,568,502	12,664,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,783,367	1,719,965
その他(純額)	1,363,489	1,381,398
有形固定資産合計	3,146,856	3,101,364
無形固定資産	209,617	190,310
投資その他の資産		
投資有価証券	859,300	834,445
その他	424,988	424,819
貸倒引当金	17,298	15,815
投資その他の資産合計	1,266,990	1,243,448
固定資産合計	4,623,465	4,535,122
繰延資産	3,718	2,237
資産合計	17,195,686	17,202,071
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,774,173	5,672,336
短期借入金	510,000	510,000
未払法人税等	147,918	159,001
賞与引当金	253,532	235,376
本社移転費用引当金	51,000	51,000
その他	697,098	730,976
流動負債合計	7,433,723	7,358,691
固定負債		
退職給付引当金	775,161	712,732
その他	391,317	393,970
固定負債合計	1,166,478	1,106,702
負債合計	8,600,201	8,465,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,676,947	2,676,947
利益剰余金	3,097,163	3,255,762
自己株式	185,699	185,885
株主資本合計	8,638,787	8,797,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,298	59,113
為替換算調整勘定	137,022	139,807
その他の包括利益累計額合計	181,320	198,920
新株予約権	40,011	50,391
少数株主持分	98,006	88,007
純資産合計	8,595,484	8,736,677
負債純資産合計	17,195,686	17,202,071

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,897,296	10,498,415
売上原価	7,185,451	7,782,895
売上総利益	2,711,844	2,715,519
販売費及び一般管理費	¹ 2,241,988	¹ 2,308,746
営業利益	469,855	406,773
営業外収益		
受取利息	1,158	634
受取配当金	7,335	7,206
持分法による投資利益	33,594	9,191
その他	31,189	28,563
営業外収益合計	73,278	45,596
営業外費用		
支払利息	5,438	2,897
売上割引	35,258	41,560
支払補償費	2,082	1,653
その他	3,768	1,728
営業外費用合計	46,547	47,840
経常利益	496,586	404,528
特別損失		
固定資産除売却損	² 11,886	² 2,612
特別損失合計	11,886	2,612
税金等調整前四半期純利益	484,699	401,916
法人税等	184,347	169,941
少数株主損益調整前四半期純利益	300,352	231,974
少数株主利益	19,167	14,990
四半期純利益	281,184	216,984

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	300,352	231,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,267	14,815
為替換算調整勘定	6,050	2,646
持分法適用会社に対する持分相当額	2,321	4,373
その他の包括利益合計	63,640	16,542
四半期包括利益	236,712	215,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,964	199,383
少数株主に係る四半期包括利益	16,747	16,048

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	484,699	401,916
減価償却費	215,274	203,867
固定資産除売却損益(は益)	11,886	2,612
賞与引当金の増減額(は減少)	6,128	18,155
退職給付引当金の増減額(は減少)	103,315	64,802
受取利息及び受取配当金	8,494	7,841
支払利息	5,438	2,897
持分法による投資損益(は益)	33,594	9,191
売上債権の増減額(は増加)	176,224	73,700
たな卸資産の増減額(は増加)	99,215	48,983
仕入債務の増減額(は減少)	336,070	55,547
退職金制度改定に伴う未払金の増減(は減少)	798	-
その他	20,530	55,605
小計	815,755	522,833
利息及び配当金の受取額	16,954	99,662
利息の支払額	5,424	2,939
法人税等の支払額	38,211	161,760
法人税等の還付額	3,742	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	792,816	457,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23,656	46,300
定期預金の払戻による収入	49,926	57,894
有形固定資産の取得による支出	97,365	63,463
有形固定資産の売却による収入	-	9,580
無形固定資産の取得による支出	5,720	11,045
投資有価証券の取得による支出	598	598
ゴルフ会員権の取得による支出	-	14,162
その他	920	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,494	67,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	432,000	-
配当金の支払額	44,578	58,241
少数株主への配当金の支払額	13,084	-
自己株式の取得による支出	77,227	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	566,890	58,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,228	886
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148,203	332,760
現金及び現金同等物の期首残高	3,326,703	3,746,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,474,906	4,079,046

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。</p> <p style="text-align: right;">137,132千円</p>	<p>国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。なお、四半期連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。</p> <p style="text-align: right;">137,132千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造費及び発送費</td> <td style="text-align: right;">434,668千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">521,501千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122,412千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">186,349千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">135,302千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">293,052千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,715千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,165千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,886千円</td> </tr> </table>	荷造費及び発送費	434,668千円	従業員給料手当	521,501千円	賞与手当及び賞与引当金繰入額	122,412千円	退職給付費用	186,349千円	福利厚生費	135,302千円	研究開発費	293,052千円	建物及び構築物	6,715千円	機械装置及び運搬具	6千円	工具、器具及び備品	5,165千円	合計	11,886千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造費及び発送費</td> <td style="text-align: right;">445,313千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">526,266千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">132,090千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">197,857千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">132,677千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">300,736千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,035千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,564千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,612千円</td> </tr> </table>	荷造費及び発送費	445,313千円	従業員給料手当	526,266千円	賞与手当及び賞与引当金繰入額	132,090千円	退職給付費用	197,857千円	福利厚生費	132,677千円	研究開発費	300,736千円	建物及び構築物	1,035千円	機械装置及び運搬具	1,564千円	工具、器具及び備品	12千円	合計	2,612千円
荷造費及び発送費	434,668千円																																								
従業員給料手当	521,501千円																																								
賞与手当及び賞与引当金繰入額	122,412千円																																								
退職給付費用	186,349千円																																								
福利厚生費	135,302千円																																								
研究開発費	293,052千円																																								
建物及び構築物	6,715千円																																								
機械装置及び運搬具	6千円																																								
工具、器具及び備品	5,165千円																																								
合計	11,886千円																																								
荷造費及び発送費	445,313千円																																								
従業員給料手当	526,266千円																																								
賞与手当及び賞与引当金繰入額	132,090千円																																								
退職給付費用	197,857千円																																								
福利厚生費	132,677千円																																								
研究開発費	300,736千円																																								
建物及び構築物	1,035千円																																								
機械装置及び運搬具	1,564千円																																								
工具、器具及び備品	12千円																																								
合計	2,612千円																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,556,393千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">81,487千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,474,906千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,556,393千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	81,487千円	現金及び現金同等物	3,474,906千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,268,803千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">189,757千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,079,046千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,268,803千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	189,757千円	現金及び現金同等物	4,079,046千円
現金及び預金	3,556,393千円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	81,487千円												
現金及び現金同等物	3,474,906千円												
現金及び預金	4,268,803千円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	189,757千円												
現金及び現金同等物	4,079,046千円												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,502	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	58,386	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	58,385	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	58,383	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループの事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円18銭	14円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	281,184	216,984
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	281,184	216,984
普通株式の期中平均株式数(株)	14,660,145	14,596,182
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円02銭	14円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	124,300	188,878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	同左

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、19円00銭であります。

2 【その他】

第78期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 58,383千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 4円00銭 |
| (3) 効力発生日並びに支払開始日 | 平成23年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月28日

セメダイン株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅啓之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセメダイン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セメダイン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。